
特 別 会 計

Ⅲ 特 別 会 計

1 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,626,215,000 円		
歳 入 決 算 額	3,318,270,203 円	収入率 91.5%	(前年度 87.8%)
歳 出 決 算 額	3,311,962,561 円	執行率 91.3%	(前年度 87.1%)
歳入歳出差引額	6,307,642 円	全額翌年度に繰越	

歳入歳出差引額（形式収支）は 6,308千円の黒字で、実質収支も同額となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 21,014千円の赤字となっている。

単年度収支に財政調整基金積立金 9,749千円を加算した実質単年度収支では 11,265千円の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 318,876千円で、前年度に比較すると、17,615千円の減少となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 3,384,485千円に対し、収入済額は 3,318,270千円となり、前年度に比べ調定額においては 345,593千円（9.3%）、収入済額においては 349,412千円（9.5%）それぞれ減少している。

不納欠損額は国民健康保険税の 5,834千円で、前年度に比べ 536千円（10.1%）増加している。

収入未済額は 60,437千円で、うち国民健康保険税 60,313千円、諸収入 124千円である。前年度に比べ 3,187千円（5.6%）増加している。

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	3,626,215	3,384,485	3,318,270	5,834	60,437	91.5	98.0
6年度	4,177,908	3,730,078	3,667,682	5,298	57,250	87.8	98.3
増 減	△ 551,693	△ 345,593	△ 349,412	536	3,187	3.7	△ 0.3
増減率	△ 13.2	△ 9.3	△ 9.5	10.1	5.6		

科目別決算の状況は、以下のとおりである。

① 国民健康保険税

調定額 509,590千円に対し、収入済額は 443,499千円となり、前年度に比べ調定額においては 10,546千円（2.0％）、収入済額においては 14,330千円（3.1％）それぞれ減少している。

なお、還付未済額が 56千円ある。

収入率（対調定）は、現年課税分が 94.9％（前年度 95.6％）で前年度に比べ 0.7ポイント下回っている。滞納繰越分は 21.8％（前年度 20.5％）で前年度に比べ 1.3ポイント上回っており、合計では 87.0％となり、前年度に比べ 1.0ポイント下回っている。

不納欠損額は 469件 5,834千円である。なお、前年度は 348件 5,298千円である。

収入未済額は 60,313千円で、前年度より 3,151千円（5.5％）増加している。

収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
7年度	現年課税分	457,450	454,723	431,559	0	23,220	94.3	94.9
	滞納繰越分	12,512	54,867	11,940	5,834	37,093	95.4	21.8
	合 計	469,962	509,590	443,499	5,834	60,313	94.4	87.0
6年度		481,402	520,137	457,829	5,298	57,162	95.1	88.0
増 減		△ 11,440	△ 10,546	△ 14,330	536	3,151	△ 0.7	△ 1.0
増減率		△ 2.4	△ 2.0	△ 3.1	10.1	5.5		

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円，件，％）

区 分	地方税法第18条の規定 (5年時効)	地方税法第15条の7第4項の規定 (3年時効)	地方税法第15条の7第5項の規定 (即時消滅)	7年度 合 計	6年度	対前年度比較	
						増 減	増減率
生活困窮	(0) 0	(364) 4,821	(0) 0	(364) 4,821	(279) 4,010	(85) 811	(30.5) 20.2
所在不明	(0) 0	(55) 375	(8) 164	(63) 539	(16) 119	(47) 420	(293.8) 353.5
無財産	(4) 70	(38) 404	(0) 0	(42) 474	(53) 1,169	(△ 11) △ 695	(△ 20.8) △ 59.5
7年度 合 計	(4) 70	(457) 5,600	(8) 164	(469) 5,834	(348) 5,298	(121) 536	(34.8) 10.1
6年度	(0) 0	(348) 5,298	(0) 0	(348) 5,298			
増 減	(4) 70	(109) 302	(8) 164	(121) 536			
増減率	(皆増) 皆増	(31.3) 5.7	(皆増) 皆増	(34.8) 10.1			

（注）（ ）内数値は期別ごとの件数である。

収入未済額の年度別の内訳は、次のとおりである。

(単位：件，千円)

区 分	3 年度以前	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	合 計
件 数	128	492	588	700	1,152	3,060
金 額	4,547	9,261	10,402	12,883	23,220	60,313

② 使用料及び手数料以下の科目

収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	13	28	△ 15	△ 52.5
国 庫 支 出 金	1,201	75	1,126	1,501.3
県 支 出 金	2,520,231	2,766,504	△ 246,273	△ 8.9
財 産 収 入	1,101	273	828	303.3
繰 入 金	318,876	336,491	△ 17,615	△ 5.2
繰 越 金	27,321	51,666	△ 24,345	△ 47.1
諸 収 入	6,028	54,817	△ 48,789	△ 89.0

- ・ 国庫支出金で増加したものは、子ども・子育て支援事業費補助金 1,195千円（皆増）で、減少したものは、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 69千円（92.0％）である。
- ・ 県支出金で減少したものは、保険給付費等交付金の普通交付金 242,868千円（9.1％）、特別交付金 3,405千円（3.8％）である。
- ・ 財産収入で増加したものは、財政調整基金収入（預金利子） 828千円（303.3％）である。
- ・ 繰入金で減少した主なものは、事務費等繰入金 73,153千円（皆減）、保険基盤安定繰入金 9,176千円（4.8％）で、増加した主なものは、職員給与等繰入金 71,541千円（皆増）である。
- ・ 諸収入で減少した主なものは、診療報酬差額返還金 42,428千円（94.0％）、一般被保険者第三者納付金 5,663千円（98.4％）である。

(2) 歳 出

支出済額は 3,311,963千円で、前年度に比べ 328,398千円（9.0%）減少している。

執行率は 91.3%となり、前年度を 4.2ポイント上回っている。

不用額は 314,252千円で、前年度に比べ 223,295千円（41.5%）減少している。

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	3,626,215	3,311,963	0	314,252	91.3
6 年度	4,177,908	3,640,361	0	537,547	87.1
増 減	△ 551,693	△ 328,398	0	△ 223,295	4.2
増減率	△ 13.2	△ 9.0	—	△ 41.5	

科目別決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総 務 費	85,108	83,512	1,596	1.9
保 険 給 付 費	2,442,965	2,695,254	△ 252,289	△ 9.4
国民健康保険事業費納付金	728,821	763,426	△ 34,605	△ 4.5
保 健 事 業 費	36,696	36,427	270	0.7
基 金 積 立 金	9,749	5,775	3,974	68.8
諸 支 出 金	8,623	55,967	△ 47,344	△ 84.6
合 計	3,311,963	3,640,361	△ 328,398	△ 9.0

- ・ 総務費で増加した主なものは、総務管理費の管理事務費 3,420千円（23.0%）、職員給与費 1,418千円（4.8%）で、減少した主なものは、国民健康保険税徴収事業 4,090千円（32.8%）である。
- ・ 保険給付費で減少した主なものは、一般被保険者診療報酬保険者負担金 213,725千円（9.4%）、一般被保険者高額療養費 32,458千円（8.0%）である。
- ・ 国民健康保険事業費納付金で減少した主なものは、一般被保険者医療給付費分 15,361千円（2.9%）、一般被保険者後期高齢者支援金等分 14,456千円（7.9%）である。
- ・ 保健事業費で増加したものは、保健活動支援事業 431千円（52.6%）、特定健康診査等事業 342千円（1.0%）で、減少した主なものは、管理事務費 436千円（19.9%）である。
- ・ 諸支出金で減少した主なものは、国民健康保険保険給付費等交付金償還金 43,395千円（90.0%）、一般被保険者保険税還付金 3,907千円（50.7%）である。

2 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	560,737,000 円		
歳 入 決 算 額	548,964,086 円	収入率 97.9%	(前年度 99.4%)
歳 出 決 算 額	548,667,712 円	執行率 97.8%	(前年度 99.4%)
歳入歳出差引額	296,374 円	全額翌年度に繰越	

歳入歳出差引額（形式収支）は 296千円の黒字で、実質収支も同額となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では 296千円の黒字となっている。実質単年度収支も 296千円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 165,699千円で、前年度と比較すると、5,441千円の増加となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 550,993千円に対し、収入済額は 548,964千円となり、前年度に比べ調定額においては 25,226千円（4.8%）、収入済額においては 24,732千円（4.7%）それぞれ増加している。

なお、還付未済額が 2,455千円あり、全額が後期高齢者医療保険料である。

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	560,737	550,993	548,964	0	4,484	97.9	99.6
6年度	527,570	525,766	524,232	0	3,383	99.4	99.7
増 減	33,167	25,226	24,732	0	1,101	△ 1.5	△ 0.1
増減率	6.3	4.8	4.7	—	32.5		

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	351,666	342,072	9,594	2.8
使用料及び手数料	1	4	△ 3	△ 80.0
国庫支出金	2,767	0	2,767	皆増
繰入金	165,699	160,258	5,441	3.4
繰越金	0	111	△ 111	皆減
諸収入	28,831	21,787	7,044	32.3
合 計	548,964	524,232	24,732	4.7

後期高齢者医療保険料で増加したものは、特別徴収保険料 9,984千円（4.0％）である。

(2) 歳 出

支出済額は 548,668千円で、前年度に比べ 24,436千円（4.7％）増加している。

執行率は 97.8％となり、前年度を 1.6ポイント下回っている。

不用額は 12,069千円で、前年度に比べ 8,731千円（261.6％）増加している。

(単位：千円，％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年度	560,737	548,668	0	12,069	97.8
6 年度	527,570	524,232	0	3,338	99.4
増 減	33,167	24,436	0	8,731	△ 1.6
増減率	6.3	4.7	—	261.6	

科目別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総 務 費	19,880	7,996	11,884	148.6
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	496,383	489,230	7,153	1.5
保 健 事 業 費	31,119	26,222	4,897	18.7
諸 支 出 金	1,286	784	502	64.0
合 計	548,668	524,232	24,436	4.7

総務費で増加したものは、職員給与費 9,312千円（皆増）、後期高齢者医療保険料徴収事業 2,971千円（41.5％）である。

3 介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,213,418,000 円		
歳 入 決 算 額	4,086,642,189 円	収入率 97.0%	(前年度 97.0%)
歳 出 決 算 額	4,086,104,794 円	執行率 97.0%	(前年度 96.7%)
歳 入 歳 出 差 引 額	537,395 円	全額翌年度に繰越	

歳入歳出差引額（形式収支）は 537千円の黒字で、実質収支も同額となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、11,424千円の赤字となっている。実質単年度収支も同額の赤字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 637,137千円で、前年度と比較すると 46,083千円の増加となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 4,091,623千円に対し、収入済額は 4,086,642千円となり、前年度に比べ調定額においては 63,785千円（1.6%）、収入済額においては 64,121千円（1.6%）それぞれ増加している。

不納欠損額は介護保険料の 1,400千円で、前年度に比べ 186千円（11.7%）減少している。

収入未済額は 5,004千円で、前年度より 420千円（7.7%）減少している。この内訳は、第1号被保険者保険料 729件全額である。

なお、還付未済額が 1,424千円あり、これは全額が第1号被保険者保険料である。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	4,213,418	4,091,623	4,086,642	1,400	5,004	97.0	99.9
6年度	4,148,894	4,027,838	4,022,522	1,587	5,424	97.0	99.9
増 減	64,524	63,785	64,121	△ 186	△ 420	0.0	0.0
増減率	1.6	1.6	1.6	△ 11.7	△ 7.7		

科目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
保 険 料	691,820	699,326	△ 7,506	△ 1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	5,159	5,169	△ 10	△ 0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	0	6	△ 5	△ 94.5
国 庫 支 出 金	1,080,376	1,082,593	△ 2,216	△ 0.2
支 払 基 金 交 付 金	1,058,468	1,069,291	△ 10,823	△ 1.0
県 支 出 金	587,605	574,440	13,165	2.3
財 産 収 入	952	217	735	338.2
繰 入 金	650,137	591,055	59,083	10.0
繰 越 金	11,961	65	11,897	18,444.6
諸 収 入	163	361	△ 198	△ 54.9
合 計	4,086,642	4,022,522	64,121	1.6

増加した主なものは、繰入金 59,083千円（10.0％）、県支出金 13,165千円（2.3％）、繰越金 11,897千円（18,444.6％）で、減少した主なものは、支払基金交付金 10,823千円（1.0％）、保険料 7,506千円（1.1％）である。

(2) 歳 出

支出済額は 4,086,105千円で、前年度に比べ 75,545千円（1.9％）増加している。

執行率は 97.0％となり、前年度を 0.3ポイント上回っている。

不用額は 127,313千円で、前年度に比べ 11,021千円（8.0％）減少している。

(単位：千円，％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7 年 度	4,213,418	4,086,105	0	127,313	97.0
6 年 度	4,148,894	4,010,560	0	138,334	96.7
増 減	64,524	75,545	0	△ 11,021	0.3
増減率	1.6	1.9	—	△ 8.0	

科目別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，％)

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	増減率
総 務 費	97,945	53,900	44,045	81.7
保 険 給 付 費	3,818,805	3,798,458	20,348	0.5
基 金 積 立 金	952	217	735	338.2
地 域 支 援 事 業 費	130,920	120,144	10,776	9.0
諸 支 出 金	37,482	37,842	△ 359	△ 0.9
合 計	4,086,105	4,010,560	75,545	1.9

- ・総務費で増加した主なものは、職員給与費 39,963千円（皆増）、管理事務費 2,386千円（13.4％）である。
- ・保険給付費で増加した主なものは、地域密着型介護サービス給付費 32,617千円（4.3％）、高額介護サービス費 1,627千円（1.7％）で、減少した主なものは、居宅介護サービス給付費 9,353千円（0.8％）、特定入所者介護サービス費 3,235千円（2.9％）である。
- ・地域支援事業費で増加した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費 8,708千円（12.4％）、閉じこもり等予防事業 2,600千円（32.5％）である。
- ・諸支出金で減少したものは、一般会計繰出金 1,545千円（7.7％）である。

(介護サービス事業勘定)

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	28,888,000 円		
歳 入 決 算 額	26,493,628 円	収入率 91.7%	(前年度 94.9%)
歳 出 決 算 額	26,493,628 円	執行率 91.7%	(前年度 94.9%)
歳入歳出差引額	0 円		

歳入歳出差引額（形式収支）は、0円となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 13,159千円で、前年度と比較すると 2,413千円の減少となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 26,494千円の全額が収入され、前年度に比べ 1,785千円（6.3%）減少している。

減少したものは、一般会計繰入金 2,413千円（15.5%）で、増加した主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費 616千円（4.9%）である。

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	28,888	26,494	26,494	0	0	91.7	100.0
6年度	29,803	28,279	28,279	0	0	94.9	100.0
増 減	△ 915	△ 1,785	△ 1,785	0	0	△ 3.2	0.0
増減率	△ 3.1	△ 6.3	△ 6.3	—	—		

(2) 歳 出

支出済額は 26,494千円で、前年度に比べ 1,785千円（6.3%）減少している。

執行率は 91.7%となり、前年度を 3.2ポイント下回っている。

減少したものは、職員給与費 5,991千円（48.2%）で、増加したものは、介護予防ケアプラン作成事業 4,206千円（26.5%）である。

不用額は 2,394千円で、前年度に比べ 870千円（57.1%）増加している。

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	28,888	26,494	0	2,394	91.7
6年度	29,803	28,279	0	1,524	94.9
増 減	△ 915	△ 1,785	0	870	△ 3.2
増減率	△ 3.1	△ 6.3	—	57.1	

4 魚市場事業特別会計

当年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	7,395,000 円		
歳 入 決 算 額	5,474,008 円	収入率 74.0%	(前年度 87.5%)
歳 出 決 算 額	5,474,008 円	執行率 74.0%	(前年度 87.5%)
歳入歳出差引額	0 円		

歳入歳出差引額（形式収支）は 0円となっており、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 0円となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 5,474千円で、前年度と比較すると 76千円の減少となっている。

歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

調定額 5,474千円の全額が収入され、前年度に比べ 76千円（1.4%）減少している。
減少したものは、一般会計繰入金 76千円（1.4%）である。

（単位：千円，%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7年度	7,395	5,474	5,474	0	0	74.0	100.0
6年度	6,342	5,550	5,550	0	0	87.5	100.0
増 減	1,053	△ 76	△ 76	0	0	△ 13.5	0.0
増減率	16.6	△ 1.4	△ 1.4	—	—		

(2) 歳 出

支出済額は 5,474千円で、前年度に比べ 76千円（1.4%）減少している。

執行率は 74.0%となり、前年度を 13.5ポイント下回っている。

減少したものは、管理事務費 76千円（1.4%）である。

不用額は 1,921千円で、前年度に比べ 1,129千円（142.6%）増加している。

（単位：千円，%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7年度	7,395	5,474	0	1,921	74.0
6年度	6,342	5,550	0	792	87.5
増 減	1,053	△ 76	0	1,129	△ 13.5
増減率	16.6	△ 1.4	—	142.6	

